

### 最近の中小企業の景況感

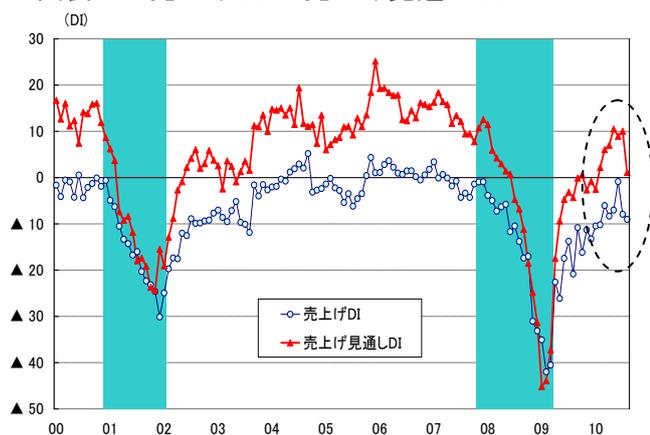
### ～持ち直しの動きの中にも先行き不透明感も～

世界的な景気回復の動きの中で、わが国中小企業の景況も持ち直しの動きが続いている。しかしながら、足元では中国経済の勢いにやや鈍化の兆しがみられるなど世界経済の動きに多少の懸念材料が出てきていることや、国内では急速な円高が進んでいること等から、中小企業の先行きに対する見方にも不透明感のあらわれが見られる。

#### 売上げ見通しは弱含みの動き

2010年8月の中小企業景況調査によると、売上げDIは2ヵ月連続でマイナス幅が拡大（6月：▲0.9→7月：▲7.9→8月：▲9.1）し、売上見通しDIも、プラス幅が大幅に縮小する（7月：10.0→8月：1.1）など、やや弱含んだ動きとなっている。中小企業の景況感としては、売上げ見通しは小幅ながら依然として今後の売上げ「増加」を見込む割合が「減少」を見込む割合よりも高いこと、利益額DIが、下げ止まりを示すゼロ近傍の水準で踏みとどまっていること、さらには生産設備の過剰感も引き続き改善の動きが続いていることなどから、依然として持ち直しの動きが続いていると考えられるが、先行きに対してやや慎重な味方をする兆しが窺われる。

図表1 売上げDIと売上げ見通しDI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

(注) 売上げDI：「増加」－「減少」企業割合、前月比、季節調整値  
 売上げ見通しDI：「増加」－「減少」企業割合、今後3ヵ月と直近3ヵ月との対比、季節調整値

図表2 利益額DIと生産設備判断DI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

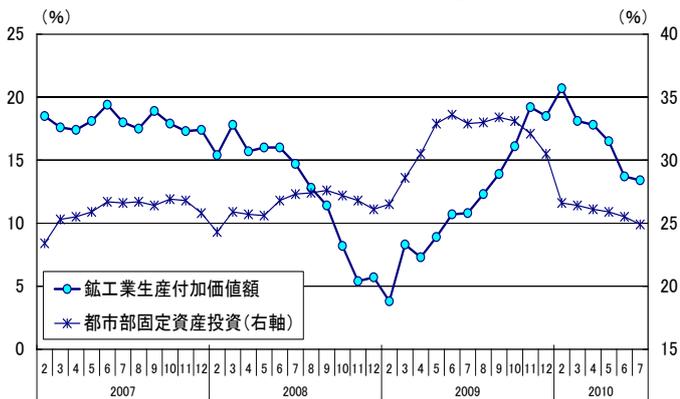
(注) 利益額DI：「増加」－「減少」企業割合、前月比、季節調整値  
 生産設備判断DI：「不足」－「過剰」企業割合、季節調整値

## 世界経済情勢にも弱含みの動きがみられる

リーマンショックを契機とする世界的な需要急減により大きく落ち込んだ世界経済全体は、中国を中心としたアジア諸国、新興諸国の素早く力強い景気回復の恩恵を受ける形で、持ち直しの動きに転じてきた。日本経済も、そうした外需の伸張に加えて、速やかな在庫調整の進展の動き等から、製造業の生産活動においてやや急速な回復の動きが続き、中小企業の景況感においても改善基調がみられた。

ここ最近の動きをみると、これまでの世界経済回復のけん引役となってきた中国経済が、政府による景気過熱抑制策<sup>1</sup> などから、その回復の勢いにやや鈍化の兆しがみられる。また米国経済においても、依然として要の住宅市場<sup>2</sup> に改善の兆しがみられないこと等から、回復の足取りは重い

図表3 中国の生産活動および固定資産投資



(資料) 中国国家统计局

(注) 前年同月比。春節の影響を排除するため毎年1月の値を除去し、2月に1,2月の伸びを記載

図表4 米国の住宅販売（新築、中古）



(資料) 商務省、全米不動産業者協会

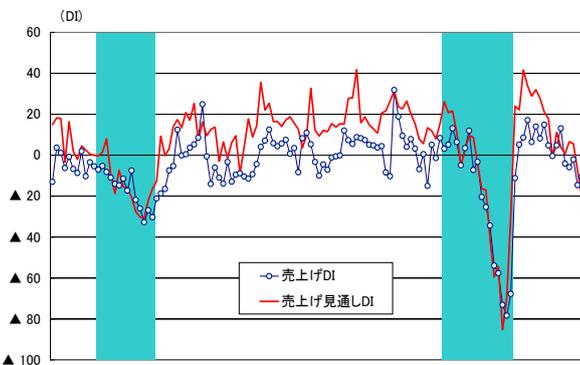
(注) 季節調整済年率換算値。09年11月および10年4月はそれぞれ住宅取得減税の期限であったことから、駆け込み需要が発生している

## 外需関連分野では先行きに慎重な見方

中小企業景況調査において弱含んだ動きとなった売上げ関連DIを、需要分野<sup>3</sup> 別に概観する。

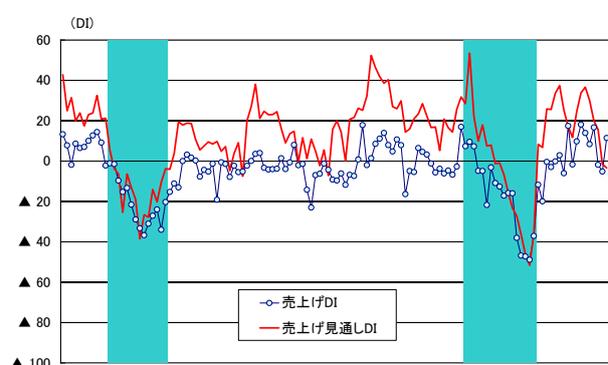
まず乗用車関連および家電関連は、リーマンショック以後、急速な在庫調整の進展に加え、それぞれエコカー補助金や家電エコポイント制度といった政策支援効果の後押しもあり力強い回復をみせてき

図表5 乗用車関連分野の売上げ関連DI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

図表6 家電関連分野の売上げ関連DI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

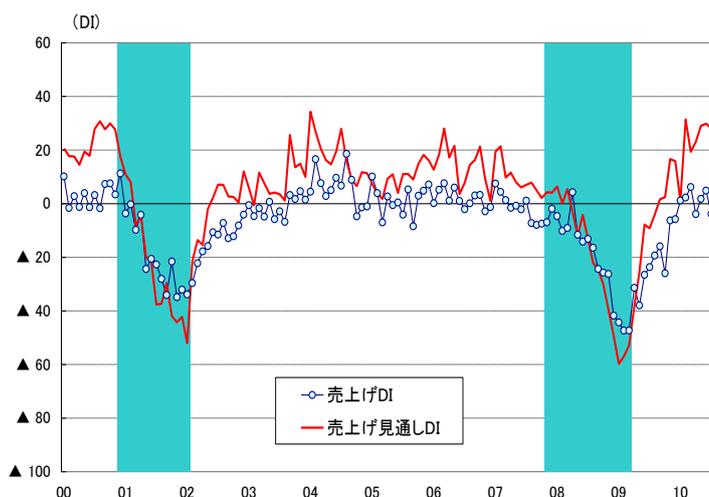
- 2010年に入り、段階的に預金準備率を引き上げたり、不動産投機に対する規制を厳しくしたりするなどの施策がとられている。
- 米国ではこれまで、ホームエクイティローン（住宅の正味価値を担保にした借入。住宅価格が上昇すれば、その値上がり分に応じて借り増しできる）を多用することで消費活動を活発に行ってきたという経緯がある。リーマンショック以降は住宅価格の低迷により規模縮小しているが、依然として米国における資産効果は高いと考えられる。
- 回答先の取扱い製商品で最もウェイトが高いものが、最終的にどの分野で需要されるかにより区分したものの。例えば工作機械の部品を製造している会社は、「設備投資関連」分野に区分される。

た。ところが足元では売上げDIが弱含んだ動きになっている他、いずれの分野の売上げ見通しDIも売上げDIを下回るなど、先行きに対する見方が急速に弱まっている。

乗用車関連では、2010年9月末の補助金制度終了にともない10月以降は生産水準が低くなるというのが大半の見方である。また家電関連においても、中国を中心としたアジア需要のこれまでの勢いが足元で少し弱まっていることや、円高を追い風としてアジア企業が品質面および価格面で競争力をつけてきており、厳しい競争を余儀なくされていること等を背景として、見通しに対して弱気になっている企業が増えているとみられる。

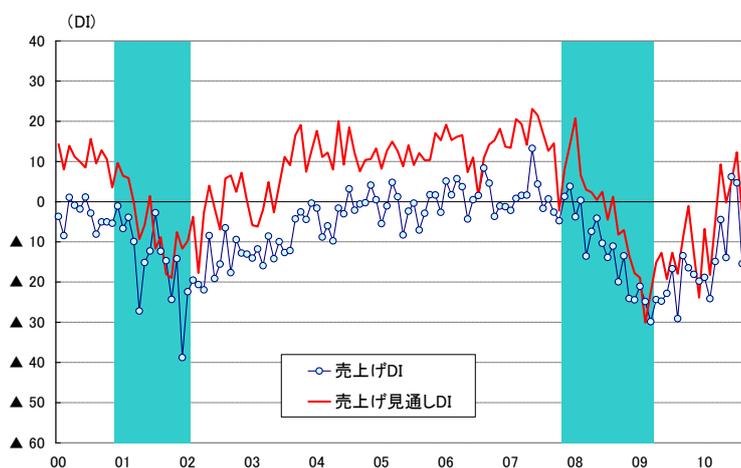
設備投資関連については、家電関連や乗用車関連よりもやや回復が遅れて、2010年に入ってようやく売上げDIがプラスに転じた。足元では、先の2需要分野と同じく売上げDI、売上げ見通しDIとも弱含んだ動きとなっているが、依然として売上げ見通しDIが売上げDIを上回っている。国内の設備投資がここに来てようやく下げ止まりから持ち直しの動きに入ってきたことに加え、中国を中心としたアジアにおいては引き続きインフラ投資等を進める必要があることから、一定の需要は今後も期待されていることが背景にある。しかしながら当分野においても、世界経済の減速感や急激な円高等から先行きに対する強気な見方はやや後退している。

図表7 設備投資関連分野の売上げ関連DI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

図表8 非耐久消費財関連分野の売上げ関連DI



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

(注) 非耐久消費財関連とは、食生活関連、衣生活関連、およびその他非耐久消費財関連を合算したものの

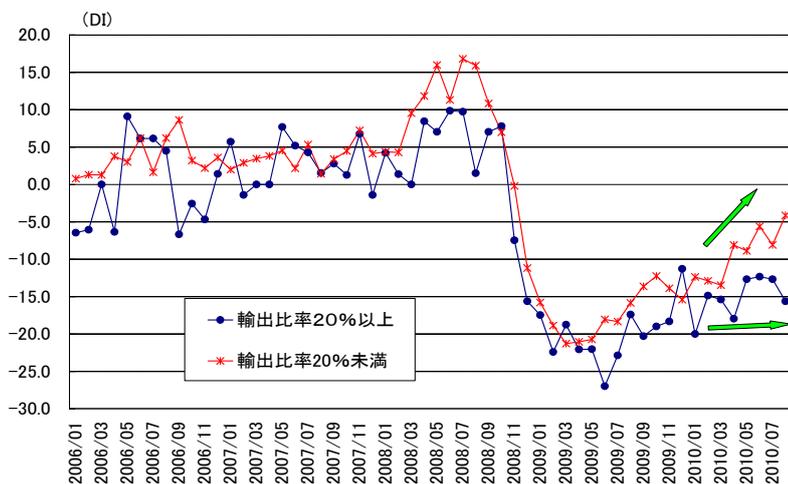
非耐久消費財に含まれる食生活関連や衣生活関連といったいわゆる内需関連型需要分野については、リーマンショック後は個人の消費マインドも急速に冷え込み、現在も依然として消費者の財布のひもは緩んではないものの、やや大きい毎月の変動をならしたトレンドでみると引き続き緩やかな持ち直し基調にあるといえる。

## 円高が中小企業に与える影響

円高が進んでいる。為替の動きを振り返ると、リーマンショック前の数年間は1ドルが100円台から120円台の間で推移していたが、リーマンショック後は1ドル=100円を切る水準が常態化し、2010年の春には90円台半ば程度であったが、その後円高が一気に進み、8月に入ると85円を切るなど、約15年ぶりの円高水準となっている。

中小企業が円高により受ける影響はいろいろあり、直接輸出を現地通貨ベースで行なっている企業においてはダイレクトに価格競争力の低下や為替差損の発生といった影響を被るが、下請け等で間接的に輸出を行なっている企業においても、セットメーカー等の顧客からの価格引下げ要請等といった形で間接的に影響を受ける事が考えられる。実際に最近の販売価格 DI をみると、輸出比率の低い企業の同 DI はこのところマイナス幅が縮小していることに対して、輸出比率の高い企業の同 DI ではマイナス幅が概ね一定で推移しており、足元で既にその格差が拡大しつつある。

図表 9 販売価格 D. I.



(資料) 当公庫「中小企業景況調査」

(注) 輸出には、直接輸出の他、間接輸出も含む。間接とは商社軽油の他、輸出向とわかる下請部分も含む。

図表 10 下請中小企業の声

- 取引先からのコストダウン要求が昨年末の急激な円高の際から強くなっている（ casting ）
- 中国などの部品メーカーに受注を取られることを懸念（ファイバー製造）
- 今後は、中国製品の薄利多売品との競争を避け、独自の高付加価値製品への特化を目指すしかない（電子部品・デバイス製造業）

(資料) 経済産業省「円高の影響に関する緊急ヒアリング結果（8月27日）」

価格面での交渉は断続的に行なわれることが多いことや、獲得外貨の為替差損の発生のタイミング等は各企業により異なることから、円高が中小企業に及ぼす影響は、今後、時間をかけて表面化してくることが予想される。ここまで持ち直しの動きをみせてきた中小企業の景況感に対しては、マイナスのインパクトを少なからず及ぼすことになるとと思われる。

## 本格回復が望まれる中小企業の景況

以上みてきたように、世界経済情勢がやや勢いを失う中で、政策支援効果の剥落や急速な円高といった要因が重なり、中小企業を取り巻く環境は不透明感を増していると考えられる。目下の経済情勢に対して、政府は家電および住宅のエコポイント制度の延長による消費促進、あるいは雇用や投資促進のための予算確保等を含む経済対策を緊急に施す意向である。

中小企業景況調査において、内需関連分野がここにきてようやく持ち直しの動きをみせてきたことや、リーマンショック後に大幅な過剰感がみられた生産設備に対する判断もかなり改善する動きとなりつつあることなどから、速やかな対策等により、現下の持ち直しの動きの火種が消されることなく本格的な景気回復へ移行していくことが望まれる。

(足立 裕介)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>